

第 80 期

事業報告書

自 平成 16 年 4 月 1 日
至 平成 17 年 3 月 31 日



杏林製薬株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第80期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の営業の概況ならびに諸計算をご報告申し上げます。

営業の概況

当期の医薬品業界は、平成16年4月に実施された薬価基準の引き下げ（当社3.7%、業界平均4.2%）による売上への影響が見られた他、厚生労働省によるジェネリック医薬品（後発医薬品）の使用促進策など、医療費・薬剤費の抑制策が継続して推進され、市場環境はさらに厳しさを増しました。

このような状況下、当社グループは平成16年度の業績伸長に向けて「進化と創造；新たな企業価値の創出－目標完達に向けた実行力の発揮－」を経営方針とし、重点項目として

- ① 戦略機能の強化：「戦略的な投資・アライアンスの積極的推進による事業・製品の獲得」「ガチフロ錠国内成長のシナリオの再構築」「経営改革の推進」
- ② M I C - '05計画継続テーマの推進と成果の獲得：「“NEXT ONE”への積極投資」「市場環境に合わせた営業改革」「原価低減と無駄の徹底排除」

に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、

売上高	662億96百万円	（前年同期比	1.9%増）
経常利益	64億30百万円	（前年同期比	25.2%減）
当期純利益	20億13百万円	（前年同期比	64.6%減）

となりました。

販売の状況につきましては、国内における医療用医薬品では呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科に重点化するF C（フランチャイズカスタマー）戦略に基づき、最大限の販売力発揮に努めました結果、528億20百万円（前年同期比2.5%増）の売上を計上いたしました。

主要製品につきましては、気管支喘息治療剤「キプレス」、去痰剤「ムコダイン」が堅調に推移し、広範囲経口抗菌剤「ガチフロ」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」も前年を上回る実績で推移いたしました。一方、気管支喘息・脳血管障害改善剤「ケタス」、広範囲経口抗菌剤「バクシダール」、活性型ビタミンD3製剤「ロカルトロール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「アブレース」は前年同期比マイナスの実績となりました。

また、千寿製薬株式会社に導出しておりました広範囲抗菌点眼剤「ガチフロ0.3%点眼液」が9月7日に、日清キョーリン製薬株式会社と共同開発しておりました制吐剤「シンセロン錠8mg」が株式会社ヤクルト本社を通じて9月7日に新発売されました。

海外では、合成抗菌剤「テクイン」（導出先：米国プリストル・マイヤーズ スカイプ社）につきましては、米国でのインフルエンザの流行が例年に比べ少なかったことなどから現地売上は前年を下回ったものの原末輸出が前年を上回った結果、ほぼ前年並みの売上となりました。広範囲抗菌点眼剤「ザイマー」（導出先：米国アラガン社）

も堅調に推移し、その結果、海外売上は88億38百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

一般用医薬品等では、主力品である哺乳ビン・乳首消毒剤「ミルトン」が前年同期比マイナスとなり、32億80百万円（前年同期比6.5%減）の売上となりました。

販売促進・広告の企画制作関連事業につきましては、売上高13億57百万円（前年同期比7.7%減）の実績となりました。

研究開発の状況につきましては、感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患に研究領域を重点化し、資源を集中的に投入いたしました。

平成16年12月には、平成14年5月より共同研究（代謝性疾患；Ⅱ型糖尿病）を行っておりました米国バイオベンチャー企業ActivX社を総額21百万ドルにて買収し、子会社化いたしました。同社を傘下に入れることにより、当社は、プロテオミクス技術を用いた創薬ターゲットの探索と化合物の評価技術を獲得することができ、平成12年よりスコットランド大学連合との共同研究（アレルギー領域、代謝性疾患；Ⅱ型糖尿病）を実施している杏林スコットランド研究所に加えて、日・米・欧3極での世界的な創薬ネットワークの構築に至りました。今後、早期に有用な薬剤の創製に結び付けていく所存です。また、米国メルク社との間で合成抗菌剤における共同研究の継続に関する契約を新たに締結いたしました。更に、大日本製薬株式会社が開発中の糖尿病合併症治療薬「AS-3201」の国内市場における共同開発契約を締結いたしました。

臨床開発面では、気管支喘息治療剤「キプレス」の小児用製剤（1～5歳用）としてキプレス細粒4mgおよび尿失禁治療剤「予定製品名；ウリトス」（KR P-197）を承認申請いたしました。また、高脂血症治療剤「KR P-101」が海外において、糖尿病治療剤・抗肥満剤「N-5984」が海外および国内においてPhⅡ（フェーズⅡ）に入るなどの進展がありました。更に、気管支喘息治療剤「キプレス」のアレルギー性鼻炎（成人）の効能・効果追加におきまして万有製薬株式会社との共同開発を開始いたしました。

生産面では、現在野木工場で生産している主要製品の錠剤・カプセル剤を能代工場に生産移転するとともに、少量または技術的に確立している製品を中心にアウトソーシングすることにより、弾力性のある新たな生産体制を目指しております。この計画に基づき野木工場では順次生産を縮小し、平成18年3月に閉鎖をいたします。能代工場内には、野木工場からの生産移転の受け皿となる新製剤工場を建設し、平成18年4月より稼動する予定です。なお、本計画にかかわる設備投資は約80億円を予定しております。

利益面では、人件費の削減など研究開発費を除く販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、主要開発品のステージアップなど研究開発の加速化に伴う研究開発費の大幅増により経常利益は64億30百万円（前年同期比25.2%減）となりました。また、特別利益として18億47百万円、特別損失として42億66百万円を計上いたしました。特別利益の主なもの、有価証券売却益17億87百万円で、特別損失の主なもの、能代工場原末製造設備の有姿除却損10億58百万円、退職年金制度の再構築にかかわる差額16億25百万円、早期退職による特別退職金4億30百万円等となっております。その結果、当期純利益は、20億13百万円（前年同期比64.6%減）の大幅減益となりました。

国内医薬品業界においては、相次いで実施される薬剤費抑制策の進展により市場の拡大が望めない状況にあります。その一方で、世界的なレベルでの新薬開発競争によって研究開発費は高騰の一途をたどっており、市場環境は日に日に厳しさを増し、国内製薬企業同士のM&Aをはじめ業界の再編も進むなど、各企業とも新たな生き残り策を模索している状況です。

このような中、当社グループは新たな中期経営計画である「キョーリンM I C - '09計画」を平成17年度よりスタートしました。同計画では、以下の3つを基本項目として取り組んでまいります。

① グローバル創業企業としてのポジショニングの確立

当社はこれまで推進してきた「キョーリンM I C - '05計画」に基づき、日・米・欧の3極において創業基盤【日本：当社創業研究所、米国：ActivX社、欧州：キョーリンスコットランド研究所】を構築してまいりました。「キョーリンM I C - '09計画」ではこの3極における創業基盤をベースに、相互に相乗的な効果を生み出すグローバルな創業システムを確立し、P O C（Proof of concept：ヒトでの有効性と安全性の確認、P h II aまで）が終了した後期開発品の年1品目創製を目指してまいります。

② 創業投資を支える医薬事業の競争力強化

医薬事業の競争力強化としては、まず国内営業基盤を強化すべく、当社を長期に亘って支えていただけるようなユーザーとの関係強化に努めるとともに、既存の主力製品におけるライフサイクルマネジメントを強化し、成長曲線の延長を図っていきます。また新薬については現在申請中の尿失禁治療剤「ウリトス」の上市に向けた対応を強力に推し進めていきます。さらに当社は呼吸器内科、耳鼻科、泌尿器科に重点化するF C（フランチャイズカスタマー）戦略に取り組んでおりますが、その3つの診療科における製品ラインナップの強化を目指した製品導入など、アライアンス戦略を推進していきます。

③ 医薬事業に次ぐ将来を担う新規事業の構築

創業ビジネスというハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンという事業モデルを補完し、かつ企業の安定成長を図るために当社の企業理念に即した特色ある健康関連事業への進出を本格化します。具体的には、信頼感のあるジェネリック事業、ドクターの推奨を得るヘルスケア事業、医療との連携によるウェルネス事業を当社の新規事業領域とし、その事業の獲得と基盤構築に努めてまいります。

なお、当社は、平成17年3月31日付けで、東洋ファルマー株式会社と株式取得契約（子会社化）を締結いたしました。東洋ファルマー株式会社は、ジェネリック医薬品の製造販売を主な事業としておりますが、国内医療用医薬品市場におけるジェネリック医薬品の成長余地は大きく、また、今後社会的にも重要性が増すものと考えております。当社のもつ研究開発力・営業力・資金力等の支援により更なる業績の拡大を図り、当社グループの収益性の一層の向上を目指します。

当社グループにおきましては、新規事業取り込みに伴うグループ経営管理の仕組みづくりとしてグループの管理体制・システムを再検討し、グループ全体の総合力を発揮し連結業績の向上に努めてまいります。

販売促進・広告の企画制作関連事業につきましては、市場基盤の強化に直結する効果的な施策の投入、人材の増強をはじめとする体制の強化に取り組み、業績の向上を図ってまいります。

アドバイザーサービス、ファンドの運用事業につきましては、ファンドの投資案件の発掘と投資の実行および投資をした会社への事業拡大支援活動、ファンドの効率的な運用などに積極的に取り組み、成果の具現化を図ってまいります。

米国および欧州における市場・技術、研究開発に関する情報収集、調査、分析等の事業につきましては、それぞれの現地法人を通じ、円滑な事業展開に向けた体制の構築に努めてまいります。

環境・労働安全衛生面では、環境マネジメントシステムの国際基準である「ISO14001」

および労働安全衛生マネジメントシステムである「OHSAS18001」の認証を全社（当社本社、工場、研究所、支店営業所）で取得しております。今後も地球環境の保全、職場の労働安全衛生の向上に積極的に取り組み、環境面からも社会に貢献する所存です。なお「環境・労働安全衛生報告書」につきましては、当社のホームページ上に掲示しております。

当社グループは、今後も顧客満足度の向上を第一義的に捉えた企業活動を推進するとともに経営資源の配分の最適化をめざして企業価値を高めてまいります所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長 萩原郁夫

言葉の解説

*ジェネリック医薬品

特許満了後に上市された医薬品で「一般名商品、同種同効薬、ゾロ品」とも呼ばれている。

*アライアンス

「提携」、「協力」などの意味で、当社においては外部資源の有効活用を目的とした製品の導出入、共同開発、販売委託、共同販売などを指す。

*フランチャイズカスタマー戦略

当社の得意とする分野である呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科の3科に営業資源を集中化させて医療関係者や患者との確固たる信頼関係を築くことで効率的に実績を上げる戦略。

*プロテオミクス技術

遺伝子をもとに酵素などの蛋白質の機能や発現パターンの変動を解析し、がんや糖尿病などの疾患の診断・治療技術に役立てようとする技術で、新薬発見にとって必要な先端技術。

* Ph（フェーズ）Ⅰ～Ⅲ

新薬の承認申請に必要なデータを作成するために人を対象に行う試験。

被験者に試験の目的や内容を十分に説明し、文書による同意を得ることが求められている。

- ・フェーズⅠ(第1相試験)：安全性のテストを行う臨床試験
- ・フェーズⅡ(第2相試験)：有効で安全な投薬量や投薬方法などを確認する臨床試験
- ・フェーズⅢ(第3相試験)：既存薬などと比較して新薬の有効性および安全性をチェックする臨床試験

*ウェルネス事業

人々が健康を維持し、増進を図ろうとする姿勢を製品・サービスを通じて、支援・促進すること。

*ISO14001

国際標準化機構（International Organization for Standardization）で定めた環境に関する規格の意味で、その中核となるISO14001は、環境マネジメントシステムをどのように構築すればよいかを定めた仕様書のこと。

*OHSAS18001

労働安全衛生評価規格（Occupational Health & Safety Assessment Series）の意味でOHSAS18001は、労働安全衛生のマネジメントシステムをどのように構築すればよいかを定めた仕様書のこと。

中期経営計画「キョーリンMIC-’09計画」の概要

MIC：マーケティング（Marketing）、革新（Innovation）、挑戦（Challenge）をキーワードとする中期経営計画

<新しい企業像>

「グローバルな創薬ビジネスをコアとし、信頼をベースとした特色ある複合ヘルスケア企業」

<基本方針>

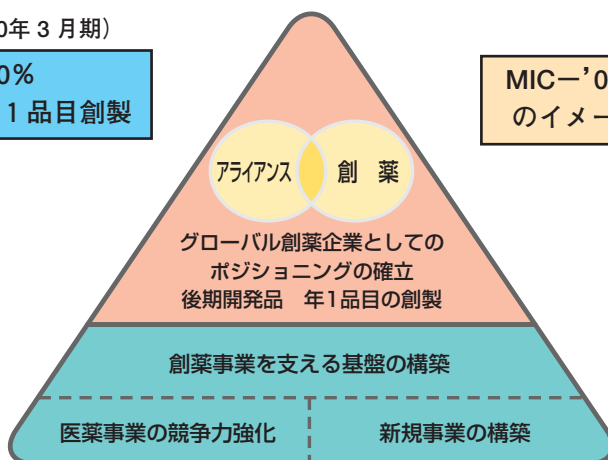
「進化と創造Ⅱ」

当社が今後も存在価値のある企業として存続していくために、現行の創薬ビジネスモデルを「進化」させるとともに創薬ビジネスを支える新規事業を「創造」していく意味合いを含め「進化と創造Ⅱ」とします。また数値目標としてはROE 7.0%を掲げ、資本の効率化と利益重視の経営を図り株主価値の向上に努めます。

（数値目標：2010年3月期）

ROE：7.0%
後期開発品：年1品目創製

MIC-’09計画
のイメージ図



<基本戦略>

創薬研究の強化と積極的なアライアンスの展開により、グローバル創薬企業としてのポジショニングの確立を目指すとともに、ハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンである創薬事業を支える確固たる基盤として医薬事業の競争力強化と医薬事業に次ぐ新規事業の構築を図る。

1. グローバル創薬企業としてのポジショニングの確立
2. 創薬投資を支える医薬事業の競争力強化
3. 医薬事業に次ぐ将来を担う新規事業の構築

主要取扱品目

気道粘液調整・粘膜正常化剤
ロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤
気管支喘息・脳血管障害改善剤
潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤
広範囲抗菌薬
胃炎・胃潰瘍治療剤
活性型ビタミンD₃製剤
広範囲抗菌剤
セフェム系抗生物質製剤
哺乳びん・乳首・器具等消毒剤

ムコダイン
キプレス
ケタス
ペンタサ
ガチフロ
アプレース
ロカルトロール
バクシダール
ベストロン
ミルトン

ムコダイン[®] 剤 MUCODYNE



気道粘液調整・粘膜正常化剤
Mucoregulants

ケタス[®] カプセル KETAS Caps.



気管支喘息・脳血管障害改善剤
For Bronchial Asthma &
Cerebrovascular Disorders

キプレス[®] KIPRES



ロイコトリエン受容体拮抗剤・
気管支喘息治療剤
Leukotriene Receptor
Antagonist/
Bronchial Asthma Treatment
Medicine

ガチフロ[®] GATIFLO



広範囲抗菌薬
Broad Spectrum
Antibacterial Agent

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	51,782	流 動 負 債	11,220
現金及び預金	8,760	支払手形及び買掛金	5,827
受取手形及び売掛金	24,655	未払法人税等	48
有 価 証 券	3,010	賞 与 引 当 金	2,036
棚 卸 資 産	10,152	返 品 調 整 引 当 金	41
繰 延 税 金 資 産	2,171	そ の 他	3,267
そ の 他	3,079	固 定 負 債	7,470
貸 倒 引 当 金	△ 48	退職給付制度移行時未払金	2,573
固 定 資 産	57,452	退 職 給 付 引 当 金	4,389
有 形 固 定 資 産	16,997	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	374
建物及び構築物	7,200	そ の 他	133
機械装置及び運搬具	1,882	負 債 合 計	18,690
土 地	1,669	少 数 株 主 持 分	
建 設 仮 勘 定	5,126	少 数 株 主 持 分	—
そ の 他	1,118	資 本 の 部	
無 形 固 定 資 産	5,571	資 本 金	4,317
営 業 権	1,439	資 本 剰 余 金	949
商 標 権	2,839	利 益 剰 余 金	105,294
そ の 他	1,292	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	713
投 資 そ の 他 の 資 産	34,883	為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 6
投 資 有 価 証 券	28,621	自 己 株 式	△ 20,724
長 期 貸 付 金	175	資 本 合 計	90,544
繰 延 税 金 資 産	4,469	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	109,234
そ の 他	1,635		
貸 倒 引 当 金	△ 18		
資 産 合 計	109,234		

連結損益計算書

(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

科		目	金	額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		売上高	66,296	66,296
		営業費用		
		売上原価	22,673	
		返品調整引当金戻入額	32	
		返品調整引当金繰入額	41	
		販売費及び一般管理費	37,747	60,429
		営業利益		5,866
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	165	
持分法による投資利益		371		
その他の営業外収益		281	818	
営業外費用				
支払利息		7		
	その他の営業外費用	247	254	
	経常利益		6,430	
特別損益の部	特別利益			
	固定資産売却益	59		
	投資有価証券売却益	1,787		
	その他	0	1,847	
	特別損失			
	固定資産売却・除却損	1,426		
	固定資産臨時償却費	169		
	投資有価証券評価損	291		
	投資有価証券償却損	323		
	退職給付制度移行損失	1,625		
	特別退職金	430	4,266	
税金等調整前当期純利益			4,012	
法人税、住民税及び事業税			147	
法人税等調整額			1,851	
当期純利益			2,013	

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	49,096	流 動 負 債	10,082
現金・預金	6,823	支払手形	1,236
受取手形	251	買掛金	4,083
売掛金	23,955	未払金	1,938
有価証券	2,899	未払費用	436
商品・製品	5,384	賞与引当金	1,981
半製品・仕掛品	1,581	返品調整引当金	41
原材料・貯蔵品	3,214	その他の	365
前払費用	1,550	固 定 負 債	7,342
繰延税金資産	2,076	退職給付制度移行時未払金	2,573
その他	1,383	退職給付引当金	4,347
貸倒引当金	△ 24	役員退職慰労引当金	364
固 定 資 産	57,168	預り保証金	57
有形固定資産	16,623	負債合計	17,425
建築物	6,559	資 本 の 部	
機械・装置	548	資 本 金	4,317
車輻運搬具	1,868	資本剰余金	949
工具器具備品	14	資本準備金	949
土地	837	利益剰余金	103,625
建設仮勘定	1,669	利益準備金	905
無形固定資産	5,569	任意積立金	100,259
営業権	1,439	特別償却準備金	261
商標権	2,839	固定資産圧縮積立金	26
その他	1,290	別途積立金	99,971
投資その他の資産	34,975	当期末処分利益	2,459
有価証券	28,257	その他有価証券評価差額金	667
子会社株式	493	自 己 株 式	△ 20,720
長期前払費用	350	資本合計	88,839
繰延税金資産	4,455	負債・資本合計	106,264
敷金・保証金	571		
その他	866		
貸倒引当金	△ 18		
資 産 合 計	106,264		

損益計算書

(自 平成16年4月1日)
(至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

科		目	金	額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		売上高	64,938	64,938
		営業費用		
		売上原価	21,645	
		返品調整引当金戻入額	32	
		返品調整引当金繰入額	41	
		販売費及び一般管理費	37,373	59,027
		営業利益		5,911
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	123	
その他の営業外収益		378	502	
営業外費用				
支払利息		7		
	その他の営業外費用	681	689	
		経常利益		5,723
特別損益の部	特別利益			
	固定資産売却益	59		
	投資有価証券売却益	1,732	1,792	
	特別損失			
	固定資産売却・除却損	1,426		
	固定資産臨時償却費	169		
	投資有価証券償却損	323		
	退職給付制度移行損失	1,625		
	特別退職金	430	3,975	
		税引前当期純利益		3,540
		法人税、住民税及び事業税		75
		法人税等調整額		1,850
		当期純利益		1,615
		前期繰越利益		1,513
		中間配当額		669
		当期未処分利益		2,459

利益処分

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	2,459,947,826円
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	65,311,533
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	1,569,116
合 計	2,526,828,475
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1株につき9円)	668,635,686
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	40,000,000 (2,600,000)
特 別 償 却 準 備 金	27,158,876
別 途 積 立 金	400,000,000
次 期 繰 越 利 益	1,391,033,913

(注) 平成16年12月3日に669,015,000円(1株につき9円)の中間配当を実施いたしました。

株 式

期末発行済株式総数	86,346,246株
期末現在株主数	5,063名
当期間名義書換件数	350件
当期間名義書換株数	21,658,155株

取締役および監査役

取締役 名誉相談役	萩 原	年
取締役 会長	内 田	廣
代表取締役社長 執行役員	萩 原	郁 夫
取締役 常務執行役員	古 城	格
取締役 常務執行役員	田 草 川	敏 朗
取締役 常務執行役員	天 野	善 純
取締役 常務執行役員	平 井	敬 二
取締役 常務執行役員	山 下	正 弘
取締役 常務執行役員	穂 川	稔 行
常任監査役（常勤）	深 代	廣 征
常任監査役（常勤）	宮 下	健 剛
監 査 役	小 林	雅 二
監 査 役	小 幡	

執行役員（取締役による兼務除く）

執 行 役 員	松 田	孝 三
執 行 役 員	五 寶	豊 一
執 行 役 員	斉 藤	真 明
執 行 役 員	田 中	弘 覚
執 行 役 員	金 井	義 孝
執 行 役 員	石 崎	国 雄
執 行 役 員	梶 野	哲 朝
執 行 役 員	村 山	三 朝
執 行 役 員	宮 下	臣 春
執 行 役 員	松 本	洋
執 行 役 員	伊 藤	

平成17年 6月24日 現在

企業活動紹介

創薬力

得意な技術を磨き、得意な分野に注ぐことで、キョーリンならではの「創薬力」を。



重点3領域にターゲットを絞り、より効率的な研究体制へ

次々と生み出される新薬のシーズ（種）の中で、最終的に新薬としてカタチになり、医療の場へ提供される確率は5,000分の1とも10,000分の1とも言われています。しかも、1つの新薬の開発に費やされる時間は10～15年にも及びます。

こうした中で、創薬研究のスピードアップを図り、国際的な創薬力を身につけるため、キョーリンは一つの決断をしました。幅広い領域をカバーする、いわゆる総合型の製薬企業を目指すのではなく、自らが得意とする領域にターゲットを絞り、その領域におけるスペシャリストを目指すことにしたのです。そして今日、私たちはナレッジが豊富にある「感染症」「免疫・アレルギー」「代謝性疾患」の3つを創薬研究の重点領域とし（フランチャイズポートフォリオ<FP>戦略）、より効率的な創薬研究活動を続けています。

ニューキノロン系をはじめ、世界的にも高い評価を獲得

キョーリンの独創性は、すでに世界各国において高い評価を得ています。中でも新たな抗菌剤領域を開拓し、感染症治療の可能性をさらに広げることになった、ニューキノロン系のバイオニアとしての評価は際立っています。その歴史は約140カ国で販売された世界初のニューキノロン「ノルフロキサシン（日本での商品名バクシダール）」に始まり、肺炎球菌に対する抗菌力の弱さなどのニューキノロン系の弱点を克服した「ガチフロキサシン（日本での商品名ガチフロ）」に至っています。この「ガチフロキサシン」は、世界一の市場であるアメリカで着実な販売実績を上げています。また、日本でも2002年6月から発売しています。

これからも私たちは得意な技術を得意な分野に注ぐことで、キョーリンならではの医薬品をひとつでも多く世界に送り出せるよう、新薬開発力を高めていきます。



企業活動紹介

製造／品質保証

世界水準の品質を維持しながら、
ローコストオペレーションを実現するために。



アウトソーシングや在庫の適正化によりコストを削減資源を集中させ、効率化を図るFM（フランチャイズマネジメント）戦略のもと、キョーリンは生産部門においてもアウトソーシングをはじめとする生産体制の見直しを図り、ローコストオペレーションの構築を目指しています。さらに「生産2001システム」を新たに導入し、全社的な情報の共有化、業務の標準化を実現するとともに、資材・原料・製品の適正在庫を維持することでトータルなコストダウンを図っています。また、製剤開発から製造移管、実生産までの流れをよりスムーズにするCMC一貫体制の確立に向けて、研究開発部門との人的交流も積極的に行っています。

世界一厳しいFDAの査察もクリア

生産効率を徹底的に追求するとともに、キョーリンは薬づくりに不可欠な品質保証体制も強化しています。3つの工場ではGMP※1のもとに活動しているのはもちろんのこと、品質保証体制を充実させ、高品質な製品の安定的な供給を目指しています。こうした品質管理水準の高さは、世界一厳しいとされるFDA（米国食品医薬品局）の査察をクリアし、世界各国に原末を供給していることから実証されています。環境保全面においては、野木工場、岡谷工場、能代工場でISO14001、OHSAS18001の認証を全社に先がけて取得し、「すばらしいこの地球を我々の行動で守ります」というスローガンのもと、資源の有効活用、環境汚染の予防、廃棄物の減量などに日々取り組んでいます。

※1：Good Manufacturing Practiceの略。医薬品の製造管理及び品質管理規則。



企業活動紹介

MR活動

医療関係者や患者さんの視点に立った適正使用情報を、ITを駆使しながら提供していくこと。



3科に重点化して、確固たる信頼関係づくりを特定のジャンルに企業努力を集中させるというキョーリンの発想は、創業研究だけでなく、医療機関にも及んでいます。私たちが目指しているのは、自社製品に関連の深い「呼吸器内科」、「耳鼻科」、「泌尿器科」の3領域に重点を置いたFC（フランチャイズカスタマー）戦略を推進することにより、それらの分野の医療関係者や患者さんのニーズに一層きめ細かい対応を行い、確固たる信頼関係を築いていくことです。

医療関係者からの専門的な質問にもITで即座に対応「薬物治療のパートナー」として医薬品の適正使用のために医薬情報の提供・収集・伝達をする役割を果たすのがMR^{*1}です。MRはノートPCを携帯し、文献検索、製品に関するQ&A集、医薬品の情報を記した添付文書、海外学会情報などの学術情報を外出先で検索できる情報環境のもとに活動。これにより専門的な質問にも的確かつ迅速に対応でき、医療関係者からも好評を得ています。

もうひとつMRによる情報収集が不可欠な仕事が、国によって義務づけられている市販後調査です。市販後の医薬品の有効性と安全性に関する情報を的確に把握するため、GPMSP^{*2}に基づいて行われます。

この他、キョーリンでは学術講演会やシンポジウム、セミナーも精力的に開催し、常に最新の学術情報の提供に努めています。

患者さんの視点に立った情報提供も多彩に展開

キョーリンのまなざしは医療関係者だけでなく、患者さんにも向けられています。たとえば、医療関係者を通じて医薬品の知識などを伝えるための資料や、各種の運動療法・食事療法を紹介したビデオなども提供しています。

※1：Medical Representativesの略。製薬企業の医薬品情報担当者の意。

※2：Good Post Marketing Surveillance Practiceの略。医薬品の市販後調査の実施に関する基準。



企業活動紹介

ヘルスケア

ヘルスケア製品のひとつひとつにも、
医療用医薬品メーカーとしてのこだわりを。



「ミルトン」を中心に、産婦人科医にも認められる製品を育成

1998年、殺菌消毒剤「ミルトン」の事業をP&Gグループより承継。これが、キョーリンのヘルスケア事業が大きく飛躍するきっかけになりました。この「ミルトン」事業をベースに、私たちが次なるステップとして目指しているのは、「ミルトン」のように、薬局・薬店の方々にはもちろん、産婦人科医や助産師の方々にも“妊産婦にとって有用である”と認めていただける製品を提供していくこと。すでに妊産婦やベビーのための製品を次々と送り出しています。

キョーリンならではの「OTC」製品ラインアップも強化

キョーリンのヘルスケア事業を語るうえで、もうひとつのポイントとなるのが、OTC（一般用医薬品）です。この分野では、近年、包装のアウトソーシングなどにより、チェーン店での展開に十分に対応できるコストセービングを実現。さらには医薬品メーカーならではの製品と言える医療用からの転用品「スイッチOTC」の充実、チェーン店間の差別化に貢献するPB（プライベートブランド）の育成など、さまざまな角度から製品ラインアップの強化に努めています。

■ヘルスケア事業Webサイト

<http://www.kyorin-healthcare.com/>



主な事業所

本 社	101-8311	東京都千代田区神田駿河台2-5	03 (3293) 3411 (代)
札幌支店	060-0005	北海道札幌市中央区北五条西12-16	011 (281) 1311 (代)
仙台支店	980-0803	宮城県仙台市青葉区国分町2-13-21	022 (221) 6456 (代)
関越支店	370-0828	群馬県高崎市宮元町38-10	027 (321) 2233 (代)
埼玉千葉支店	160-0023	東京都新宿区西新宿6-25-13	03 (5323) 8811 (代)
東京第一支店	160-0023	東京都新宿区西新宿6-25-13	03 (5323) 8811 (代)
神奈川静岡支店	220-0023	神奈川県横浜市西区平沼1-39-3	045 (324) 3512 (代)
名古屋支店	461-0004	愛知県名古屋市中区葵3-15-31	052 (933) 3811 (代)
京滋北陸支店	600-8233	京都府京都市下京区北不動堂町480	075 (361) 9391 (代)
大阪第一支店	530-0005	大阪府大阪市北区中之島3-3-3	06 (6446) 0311 (代)
兵庫四国支店	651-0084	兵庫県神戸市中央区磯辺通り3-1-7	078 (265) 6500 (代)
広島支店	730-0013	広島県広島市中区八丁堀1-12	082 (222) 4321 (代)
福岡支店	812-0035	福岡県福岡市博多区中呉服町5-8	092 (281) 6521 (代)
創薬研究所	329-0114	栃木県下都賀郡野木町野木御手洗2399-1	0280 (56) 2201 (代)
研究センター	329-0114	栃木県下都賀郡野木町野木1848	0280 (57) 1551 (代)
野木工場	329-0114	栃木県下都賀郡野木町野木1837	0280 (56) 1711 (代)
岡谷工場	394-0034	長野県岡谷市湖畔1-14-3	0266 (22) 3538 (代)
能代工場	016-0000	秋田県能代市松原1	0185 (55) 3456 (代)
東日本配送センター	347-0017	埼玉県加須市南篠崎1-1-2	0480 (76) 2940 (代)
西日本配送センター	618-0071	京都府乙訓郡大山崎町字大山崎小字鏡田38	075 (957) 1773 (代)

平成17年6月1日現在

ホームページのご案内

<http://www.kyorin-pharm.co.jp/>

株主の皆様にはタイムリーな情報をお届けいたしておりますのでぜひご覧ください。



ホームページサイト

プロフィール……社長挨拶、会社概要、主要製品 等
 企業活動紹介……中期経営計画、アライアンス、環境報告書 等
 IRコーナー……決算データ、有価証券報告書、株価 等
 その他、決算公告、個人情報保護に関する取り組み、採用情報、
 医療用医薬品情報 等

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
配 当 金	利益配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
定 時 株 主 総 会	6月下旬
基 準 日	3月31日。その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。
1 単 元 の 株 式 数	1,000株
名 義 書 換 代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(お 問 合 せ 先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
公 告 掲 載 紙	日本経済新聞

【お 知 ら せ】

1. 決算公告の電子化について

今期より日本経済新聞に掲載する「決算公告」に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページ (<http://www.kyorin-pharm.co.jp/>) に掲載することにいたしました。

2. 配当金のお支払い方法について

株主の皆様の一層のご便宜を図るため、今回から、銀行振込を指定されていない方には、従来の配当金領収証によるお支払いから郵便局での「郵便振替支払通知書」によるお支払いに変更させていただきました。

健康はキョーリンの願いです

KYORIN